

## 平成29年度第7回 印西市市民活動推進委員会 会議要旨

1. 開催日時 平成30年1月12日（金） 午後1時30分～3時35分
2. 開催会場 印西市役所 農業委員会室
3. 出席者 粉川一郎委員長、椎名武博委員、大和正明委員、安倉史典委員、林典子委員、矢野真理委員、大野定俊委員、浅賀博委員、桑田佳雄委員、志村はるみ委員、坂本富彦委員（以上11名）
4. 事務局 高橋参事、伊藤、杉山
5. 傍聴者 1名（定員5名）
6. 会議内容
  - 1 開会
  - 2 議題
    - (1) 平成29年度企画提案型協働事業について（振り返り）
    - (2) 平成30年度企画提案型協働事業の実施方針について
    - (3) その他
  - 3 その他
  - 4 閉会

※印西市市民活動推進条例施行規則第7条の規定により委員長が議長を務める。

### 7. 会議要旨

議題（1）平成29年度企画提案型協働事業について（振り返り）

《事務局説明》

資料1を基に、1年間の実施プロセスと各提案の審査結果を確認した。

《議長進行》

来年度の事業実施に向けた参考とすべく、各委員に意見を求めた。

《委員意見》

・全体としてはよかったと思う。ただ、例えば道作古墳群歴史広場の維持管理事業について、木が伐採され古墳がよく見えるようになったが、こうした活動が協働事業の中で実施されたのか、市が単独で整備したのか提案内容からはよくわからない点が気になった。特に継続の提案は、アイデア審査が省略されたため、審査の中で昨年度の成果が見えにくくなっている面がある。その他の事業も含め、今後は具体的な実施成果が市民にもよくわかるよう努めていただきたい。また、「アイデアのたまご」はもう少し活用が図られるよう期待したい。

→企画提案型協働事業がはじまってからは、道作古墳群歴史広場内の維持管理は原則として協働事業の枠組みで行われている。（事務局）

・新規の企画提案が例年より多く提案されてよかったと思う。採択されなかった2団体については、今後の育成も含めたフォローが必要であろう。提案に当たって、事前に担当課とコミュニケーションが取れている団体と、そうでない団体が明確に分かれていたように感じられた。また、まちづく

りファンドと企画提案型協働事業を混同していると思われる団体も見受けられた。

→不採択の2団体は、市民活動支援センターや市民活動推進課とは積極的にコミュニケーションを図り、情報収集や意見交換を密に行っていた。しかし、担当課が決まっていなかったこともあり、事業担当課と十分なコンタクトはとれなかったようである。(事務局)

・公金を投入する協働事業の枠組みにふさわしい事業かどうか、相談段階で団体にサジェスションすることが必要ではないか。

・印西防災研究会の提案は楽しみである。審査では、事業計画と成果を簡潔に比較できる資料があるとよいと感じた。また、事業に対する市民の反応がもう少しわかるとよい。

→特に継続事業の団体は、参加者アンケートや活動のPRを積極的に行っている。(事務局)

→難しいことではあるが、直接参加していない市民の反応もわかるとよい。(粉川委員長)

・不採択の団体は、協働事業の意義に対する理解が不足している面があると感じた。一方で、相談を受ける側もカウンセリング能力を高めていく必要があると感じた。例えば、個別相談だけではなく、市民活動支援センターの事業としてワークショップを行うのも一案ではないかと思う。

→月例打合せで、市民活動支援センターとは個別の相談について密に意見交換を行っている。

(事務局)

・隣接する我孫子市は古くから市民活動がさかんな自治体だが、現在では担い手の高齢化が進み、公園整備のような体力をつかう活動が難しくなっている。印西市ではそうした活動が活発であり、市民の力を感じる。活力があるうちに支援を進め、継続していけるよう努めていただきたいと思う。また、印西市と我孫子市の団体が交流できるような企画があるとよい。

→事業をどう継続していくかという視点は重要である。協働事業で続けていくのがよいのか、自主事業にシフトしていく方がよいのか、こうした点も支援側がフォローすべき重要なポイントである。(粉川委員長)

・今回は所属するNPOが企画提案しており、その立場からの意見を述べさせていただきたい。以前も一度企画提案型協働事業に取り組んだ経験があるが、今回提案者として実際に取り組んでみて、はじめてわかったことが多くあった。特に重要となる担当課との交渉の場面では、協議方法に統一したルールがないため、課によって対応が異なり、団体のもつ交渉力が事業の実現を大きく左右することがよくわかった。協働事業とはなにか、あらためて考えさせられた。

・個人的には、行政の手が回らない部分を民間がサポートしていくことが本来的な協働だと認識している。市民活動団体が自己実現のために市に提案するタイプの協働は、本来の協働とは趣旨が異なるものだと考えている。

・今の意見に賛同する。かつては、道普請のように地域が勤労奉仕を行うことが当たり前だった。これが協働の原型ではないかと思う。市に要望するのではなく、市民が進んで汗をかいて行政に協力していく姿が本来あるべき形ではないかと思う。

→協働の定義は全国的に見てもぼんやりしているところがあるが、印西市の場合は、市民参加で作られた『印西市市民活動推進条例』に定義されている「市民等と市がそれぞれの役割を自覚し、自主的な行動に基づき、対等な立場で互いに協力及び連携しながらまちづくりをすすめること」が拠りどころになる。各委員のそれぞれの認識は、この定義と大きく食い違っているわけではない。(粉川委員長)

→課によって対応が異なるひとつの要因として、課題は担当課で解決するという考えが根底にある。

その中で、行政以外の主体と役割分担することに対する戸惑いが、課や担当者ごとの対応の違いに表れてしまっていると考えられる。市民活動推進課としては、少し時間がかかるが、毎年行っている研修等の機会を通じて職員の意識改革に努めていきたい。(事務局)

- ・縦割り行政の中では手が届かない部分を幅広い主体でケアするような形が、協働の望ましい姿だと思われる。
- ・提案数が増え、企画提案型協働事業が活発化していると感じる。市民活動推進課や市民活動支援センターの努力が窺える。今後は、審査から評価に至る一連の PDCA サイクルの中で、事業の実施段階で活動にコミットしていくようなスキームを検討することが必要ではないか。
- ・成果報告会が今までなかったことに驚いている。必要だと思う。
- ・個人的には、事業の選定を行った委員会の責任として、活動のチェックと効果の検証が欠かせないと考えている。以前から、現在の審査方法は安易すぎるのではないかと感じていた。例えば、「エンディングサポート風」の提案は市の事業として取り組む価値があるように思えたが、説明不足な点があり、疑問を払拭できなかった。
  - 紹介になるが、印西市女性の会と市の共催による男女共同参画啓発講座として、「エンディングサポート風」を講師に迎え、終活をテーマに開催することになった。もともと女性の会から希望があって実現したもので、企画提案型協働事業の提案が不採択になったところにこうした依頼があったことは、団体にとってもよかったと考えている。(事務局)
  - 企画提案型協働事業の実施プロセスと成果を市民活動推進委員会が積極的に評価していく視点は、現代的な課題として重要な指摘と思われる。(粉川委員長)
- ・先ほどの新たなスキームの提案は、事業実施段階でのベストプラクティスを見極め、市民活動をより積極的に支援していくスタンスから発言したものである。活動のチェックや効果の検証を意図したものではないことを補足しておきたい。
- ・「エンディングサポート風」の提案内容はエンディングノートの配布を目的としていたが、講演であれば違う結果になったかもしれない。活動目的を達成するためには様々な手法があることを相談の段階で積極的に伝えていただきたい。
  - 最終的な提案内容は団体の判断にかかってくるが、相談段階でさまざまな可能性があることを伝えていきたい。(事務局)
- ・大森地区でも高齢化が進み、独居老人が増えている。成年後見人やリーガルサポートなどのニーズは高まっており、そうした別の切り口での高齢化対策事業であれば、協働にも十分なじむのではないか。「イノシシ等の獣害対策としての荒れた里山の整備事業」については、提案自体が悪いということではないが、生態系を元に戻すための適正規模の駆除に向けた対策が必須ではないかと感じた。「みんなでつくる木下街道膝栗毛リターンズ」については、アイデア段階では課題があったが、最終提案では採択に値する提案にレベルアップしていたと各委員が捉えていたのではないかと考えている。

#### 《議長まとめ》

議題1について、意見のまとめをしたい。まず、「アイデアのたまご」の活用について念押しがあった。次に、アイデア審査を通過できなかった提案は、団体が助成金と協働事業の違いを正確に理解していないことにひとつの原因があると思われるので、その点は支援体制を整えていく必要があるとの意見があった。企画提案型協働事業が最終的に市から提案者に委託する制度である以上、行政

の事業として位置付けられる企画でなければ事業採択は難しいことを市民に理解してもらうことが必要であろう。一方で、行政側にも職員やセクションによって協働に対する理解度に差があり、結果として協議時の対応が異なってくるケースが指摘された。今後は、縦割りを超えて市職員の共通理解を深める一層の取り組みが求められよう。さらに、成果報告会を実施することに加え、市民活動推進委員会が責任をもって事業の成果検証を行う必要性や、近年よく言われる伴走型支援に近い、事業実施中に活動をよりよくするための新たなスキームについて検討を求める意見があった。新たなスキームを追加することはその分委員会の負担を増やすことになるので、それなりの覚悟をもって検討する必要がある。他市の事例では、審査を1回で行う都合から、担当課が提案内容を了承しなければ提案が審査にまで至らないケースがある。審査をアイデア段階と本審査の2回に分け、アイデア審査が通過すれば実現の可能性が出てくる印西市の制度は、こうした他市の担当者から高く評価されていることを紹介しておく。

#### 《検討結果》

委員の意見を参考に、事務局で『平成30年度企画提案型協働事業実施要領（素案）』を作成するとともに、今後の方向性についても検討を進めていく。

### 議題（2）平成30年度企画提案型協働事業の実施方針について

#### 《事務局説明》

資料3を基に、自由提案型で平成28年度から3ヵ年継続して協働事業を実施してきた3件については、来年度から自由提案型での提案はできなくなることを説明した。平成31年度以降の事業継続については、市で定める業務発注のルールに基づき、各担当課の判断に委ねられることを確認した。

#### 《議長進行》

来年度以降、期限が過ぎた「道作古墳群歴史広場の維持管理事業」、「竹袋調整池と周辺地域の維持管理事業」、「印西市木下地区歴史講座」の3件は自由提案型で提案できないため、各担当課が指定テーマ型として同じ内容で募集しない限り、企画提案型協働事業で提案があがってくることはないことを確認した。その上で、各委員に意見を求めた。

#### 《委員意見》

- ・NPOも人手不足で、高齢化も進んでいると聞いている。永続的に事業が続くわけではないことも考慮して、慎重に検討していただきたい。
- ・契約は地方自治法の制度が優先するということか。  
→原則は入札だが、正当な理由があれば随意契約が可能という意味である。（事務局）
- ・事業の担当課が責任をもって検討することが重要である。

#### 《議長まとめ》

個別事業の次のステップについては、市の制度を踏まえて各担当課で主体的に検討し、よりよい方向に進めていただきたい。

#### 《検討結果》

委員会の意見を実施団体と各担当課に伝える。

### 議題（３）その他

#### ①平成２９年度実施事業成果報告会について

##### 《事務局説明》

資料３を基に、平成２９年度企画提案型協働事業の市民向け成果報告会の実施案について説明した。具体的には、５月に実施予定の市民活動推進委員会と同日に開催する【案１】と、６月に実施予定の平成３０年度企画提案型協働事業説明会とセットで開催する【案２】を示した。

##### 《議長進行》

- ・事務局に詳細の確認をした上で、各委員の意見を求めた。  
→形式としては通常行われるような実施団体による口頭発表で考えている。まず実施日を決定し、それから団体の発表時間や質問の受付などの詳細について、本日の意見を参考にこれから検討したいと考えている。（事務局）

##### 《委員意見》

- ・報告の場に市民活動推進委員が同席することはよいことだと思う。担当課の出席も必要ではないか。
- ・実施団体も担当課も市民向けの報告でシビアな反省まではでてこないであろう。  
→協働事業の成果報告会では担当課も出席するのが一般的である。（粉川委員長）
- ・参加者が少ないという懸念については、企画提案を検討している団体にも案内を出せば、もう少し参加者が増えるのではないか。

##### 《議長まとめ》

事務局が第一候補とする【案１】で調整する。当日の実施スケジュールと内容、担当課の出席については事務局に一任する。実施して課題があった場合は、来年度以降に改善する方向で進めていきたい。

##### 《議長進行》

成果報告会にも関連することから、議題１で提案のあった事業進捗中の新たなスキームの検討について、各委員の意見を求めた。

##### 《委員意見》

- ・平成３０年度の実施事業から実施することは難しいか。  
→中間報告会の実施という理解でよろしいか。（事務局）
- ・事業実施の中間段階に開催する、後半の活動に向けたディスカッションの場と考えている。  
→中間段階というと秋口になるが、８月から１０月は審査や協議の時期であり、関係者の負担増やスケジュール調整の難航が想定される。（事務局）

##### 《議長まとめ》

次回の市民活動推進委員会までに、事務局で検討していただきたい。

#### ②平成２９年度 NPO・ボランティア関連事業について

##### 《事務局説明》

資料２を基に、平成２９年度に印西市内で行われた NPO・ボランティア関連事業について簡潔に報告した。

→質疑なし。実施件数は増加傾向にあることを追加説明した。（事務局）

③平成30年度市民活動推進委員会の開催予定について

《事務局説明》

資料4を基に、平成30年度の市民活動推進委員会の会議開催予定日について確認した。

→質疑なし。次回の委員会は、成果報告会と同日の5月11日（金）午後を実施する方向で調整する。その他の日程は今年度のスケジュールと同様の実施予定とする。（事務局）

以上